

全クラスに専門家の講義を届ける！

～FESCによる金融教育バウチャーの提案～

常磐大学 総合政策学部	篠田 裕也
〃	岩間 勇汰朗
〃	片野 将寛
〃	川又 悠生
〃	小泉 麟

今年の4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことを背景に、高校の家庭科で金融教育が必修化となった。しかし、始まったばかりの家庭科での金融教育には、様々な課題・懸念が考えられる。

そこで、私たちは実際に高校を訪問し、家庭科教諭へのヒアリング調査を実施した。ヒアリングの結果から、実情として、①とくに資産形成や金融商品に関する知識について、実際に教諭自身が不安を感じている、②資産形成や金融商品に関する内容は教えるのが難しいため、外部講師に授業を依頼している、③内容の難しさについての懸念はあまりないが、全クラス合同の授業となるため、一方通行で学習効果があまり高くない受け身の授業になってしまう、④生徒自身のライフプラン作成や生徒同士の意見交換、映像資料の活用など、様々な工夫が行われているため、教諭が教える授業では生徒も興味をもちやすく、生徒の将来にも活かせると考えられる、という4つのことが分かった。

このヒアリング調査を通し、家庭科での金融教育必修化のリアルな課題は、「外部の専門家が教える資産形成や金融商品に関する授業を、どうやって全クラス一斉ではない形で行えばよいか?」、「その外部の専門家をどのように選び、依頼すればよいか?」の2つであることが浮かび上がった。

この課題に対して、私たちは、高校の家庭科教諭に代わって外部の専門家に講義を依頼する業務を行う非営利法人を立ち上げる、「金融教育支援センター（略称 FESC）による金融教育バウチャー制度」を提案したい。

具体的な内容としては、①FESCは、都道府県内のすべての高校の家庭科教諭に、各高校の1学年の全クラス分の「金融教育バウチャー」と「講義テーマ一覧」を送付する。②家庭科教諭は、「金融教育バウチャー」を使って、担当クラス別に、依頼したい講義テーマと希望日時をFESCに申請する。③FESCは、県内の金融機関に連絡して、申請テーマ・日時に合う講師をマッチングさせる。④FESCは、マッチングした金融機関と講師名を、申請した家庭科教諭に連絡する。⑤金融機関は当日、講師を無料で派遣する。⑥講義が終わったら、その成果を高校がFESCに報告する。⑦FESCは、1年間の実績ランキング（金融機関別の派遣回数など）を毎年公表する。⑧FESCは、都道府県内の元高校教諭および元金融機関職員が運営する。

このアイデアが実現すれば、外部の専門家による資産形成や金融商品に関する授業を、生徒と講師が直接やり取りしながら学びを深められる「双方向型」で、家庭科教諭の負担なく実施することができる。さらに、金融機関も知名度の向上を図ることができ、退職者も経験を生かした社会貢献ができる。

これにより、高校生の時代にこれらの知識が正しく身に付けることができ、日本人の金融リテラシーは今後飛躍的に向上すると考えられる。

1. 金融教育必修化と資産形成

日本では金融教育がこれまで十分に行われてこなかったといわれている。実際に、各種のアンケート調査から以下のような結果が示されている。

- ① 75.7%の人が、学校で金融教育を受ける機会がなかったと認識している（図表 1 参照）。
- ② 71.8%の人が、金融教育を行うべきと考えている（図表 2 参照）。
- ③ 資産運用を行っていない理由の第 2 位は「知識がない」ことであり、さらに第 3 位以下も知識がないことが影響している項目が多い（図表 3 参照）。
- ④ 金融知識に自信がある人の割合が、アメリカに比べて日本は圧倒的に低い（図表 4 参照）。

しかし、今年の 4 月から成年年齢が 18 歳に引き下げられたことを背景に、高校の家庭科で金融教育が必修化となった。「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説（家庭編）」では、以下の 2 つが定められている。

- ア 家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。
- イ 生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などに関連付けて考察すること。

注目すべきは、アの説明の中で、金融商品や資産形成の観点が登場する点である。以下のように指示されている。

「家計管理については、収支バランスの重要性とともに、リスク管理も踏まえた家計管理の基本について理解できるようにする。その際、生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする。」（p.39。下線は加筆した）

このように、今後は高校で金融商品や資産形成に関する知識が教育されることになる。これは大きな前進であるといえる。

2. 家庭科における金融教育の課題

しかし、始まったばかりの家庭科での金融教育には、以下のような課題・懸念が考えられる。

- ① 家庭科の教諭は、必ずしも十分な知識を持って生徒に指導できないのではないか？
- ② 教えにくい分野と教えやすい分野に差があるのではないだろうか？
- ③ 外部の専門家に講師を依頼する場合、難しい内容となって生徒が理解できないのではないか？

④教科書の知識だけでは、座学中心で実際にはあまり役に立たないのではないか？

このうち、①の懸念は既存のアンケート結果にも現れている。たとえば、「資産形成」を教える自信について、「ある」と回答した割合は、高校教員全体では8.4%だが家庭科教員だけでは0%となっている（図表5参照）。

これらの課題を解決することが、高校での金融教育必修化の効果を最大化するうえで重要になると考える。

3. 高校へのヒアリング調査

そこでまず、私たちは実際に高校を訪問し、家庭科教諭へのヒアリング調査を実施した。

(1) ヒアリング対象

- ・茨城県内私立 A 高校の家庭科教諭（2022年8月3日10時~11時 訪問）
- ・茨城県内県立 B 高校の家庭科教諭（2022年8月17日10時~11時 訪問）

(2) 調査内容

- 【1】ご担当の「家庭科」での金融教育の授業時間数
- 【2】ご担当の「家庭科」での金融教育の内容
- 【3】ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方
- 【4】ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方の課題
- 【5】望ましいと思う「家庭科」での金融教育の教え方

(3) 調査方法

半構造化面接法を採用した。具体的には、事前に作成した質問用紙（別紙を含む）をもとに教諭に質問を行い、回答いただいた内容に対してさらに深掘り的な質問およびその場で想起された質問を行った。これにより、より詳細な情報や本質的な情報を得ることが狙いである。なお、準備していただくために事前に質問用紙を教諭に送付した。質問用紙は図表6に記載した。

(4) 調査結果の概要（詳細は図表7に記載）

【1】ご担当の「家庭科」での金融教育の授業時間数

- ・ A 高校は6時間（経済分野を含む）、B 高校は8時間。両校とも今年度に時間数を増やしたが、他の分野を教える必要があるため、この時間が限界とのこと。
- ・ 両校とも生徒にライフプランを作成させる時間を取り入れている。B 高校では、金融教育で学んだ資産運用の知識を家庭科の最後の総まとめでの生徒の発表にも活用する。

【2】ご担当の「家庭科」での金融教育の内容

- ・ 両校とも、資産形成や金融商品に関する内容は、教諭自身では教えず外部

講師に依頼している。これは、教諭自身の知識不足が背景にある。

- ・ 両校とも、生徒は金融教育に関心を持っていると感じている。ただし、理解しにくい項目（資産形成を促す仕組み、金融商品の詳細、債務の知識など）や関心を持ちにくい項目（収入・支出の種類など）もある。

【3】ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方

- ・ 両校とも、「教科書の該当範囲の概要の理解」を最も重視し、次に「実際の数値の理解」を重視して教えている点は共通している。ただし、「用語の意味の理解」については、A高校では最も重視しているが、B高校では次に重視している。
- ・ 両校とも、生徒自身によるライフプラン作成、生徒同士の意見交換、映像資料の活用を行い、さらに外部講師も活用している。
- ・ 金融庁が今年3月に公開した「高校生向け 金融経済教育指導教材」については、A高校は活用しており、B高校は今後活用を検討したいと考えている。

【4】ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方の課題

- ・ 両校とも、資産形成に関する知識に対して教諭自身が不十分と感じていることが課題だと認識している。A高校では、教科書の内容が生徒には難しいことも課題と考えている。
- ・ 両校とも、外部講師を招いた授業では、全クラス対象とした一斉授業となるので一方通行の授業となることや、机がない教室で生徒は聞くだけになることが課題であると認識している。

【5】望ましいと思う「家庭科」での金融教育の教え方

- ・ 両校とも、質問用紙に記載したほぼすべてを取り入れることが望ましいと考えている。
- ・ 両校とも、それらを実際の金融教育の授業で活用する計画である。

(5) 結果の考察

以上のヒアリング結果から、当初想定した①～④の課題・懸念については、次のようなことが明らかとなった。

- ①家庭科の教諭は、十分な知識を持って生徒に指導できないのではないかと？
→とくに資産形成や金融商品に関する知識について、実際に教諭自身が不安を感じている。
- ②教えにくい分野と教えやすい分野に差があるのではないだろうか？
→資産形成や金融商品に関する内容は教えにくいため、外部講師に授業を依頼している。
- ③外部の専門家に講師を依頼する場合、難しい内容となって生徒が理解できな

いのではないか？

→内容の難しさへの懸念はあまりないが、全クラス合同の授業となるため、一方通行で受け身の授業になってしまう（つまり学習効果があまり高くない）。

④教科書の知識だけでは、座学中心で実際にはあまり役に立たないのではないか？

→生徒自身のライフプラン作成や生徒同士の意見交換、映像資料の活用など、様々な工夫が行われているため、教諭が教える授業では生徒も興味をもちやすく、生徒の将来にも活かせると考えられる。

4. 金融教育のリアルな課題と解決のアイデア

このヒアリング調査を通し、家庭科での金融教育必修化のリアルな課題が2点浮かび上がってきた。1点目は、「外部の専門家が教える資産形成や金融商品に関する授業を、どうやって全クラス一斉ではない形で行えばよいか？」である。2点目は、「その外部の専門家をどのように選び、依頼すればよいか？」である。この課題に対して、私たちは、「FESCによる金融教育バウチャー制度」を提案したい。これは、高校の家庭科教諭に代わって外部の専門家に講義を依頼する業務を行う非営利法人の金融教育支援センター（略称 FESC: Financial Education Support Center）を立ち上げるという提案である。具体的には、以下の内容である（図表8を参照）。

①FESCは、都道府県内のすべての高校の家庭科教諭に、各高校の1学年の全クラス分の「金融教育バウチャー」と「講義テーマ例一覧」を送付する。

②家庭科教諭は、「金融教育バウチャー」を使って、担当クラス別に、依頼したい講義テーマと希望日時をFESCに申請する。

③FESCは、県内の金融機関に連絡して、申請テーマ・日時に合う講師をマッチングさせる。

④FESCは、マッチングした金融機関と講師名を、申請した家庭科教諭に連絡する。

⑤金融機関は当日、講師を無料で派遣する。

⑥講義が終わったら、その成果を高校がFESCに報告する。

⑦FESCは、1年間の実績ランキング（金融機関別の派遣回数等）を毎年公表する。

⑧FESCは、都道府県内の元高校教諭および元金融機関職員が運営する。

5. アイデアのメリット

このアイデアは、生徒、教諭、金融機関、退職者のすべてに利点を生み出す。（生徒側のメリット）

①クラス別なので、一方通行ではない参加型の授業（クイズ、意見交換など）

を実施でき、生徒の関心が高まる。

②金融の専門家と近い距離で直接的なやり取りができるため、金融機関への親近感が生まれる。

(教諭側のメリット)

① 講義テーマ一覧があるため、依頼するテーマを自分で考案する時間を短縮でき、金融機関を調べたり、選んだり、連絡する手間が不要になる。

②クラス別なので教諭が授業に加われるため、きめ細かい授業を実施できる。

(金融機関側のメリット)

①金融機関名を、多くの高校生に知ってもらう機会となる。

②多く講師を派遣する金融機関ほど、NPOが公表する実績ランキングで上位になるので、社会貢献意識の高い金融機関としての評判が高まる。

(退職者のメリット)

① 高校教諭および金融機関職員は、退職後に、自分の知識や経験を生かした社会貢献ができる。

6. アイデアの実現性

茨城県の高校を対象に、実現可能性を検討した。まずは茨城県の全ての高校の1学年の総クラス数を計算すると、以下のようになる。

・茨城県内の高校の数：119校（令和3年度）

・茨城県内の高校生の1学年の人数：23,394人（令和3年度）

・茨城県内の高校の1学年の平均クラス数： $23,394 \div 119 \div 40$ 人 = 4.91クラス

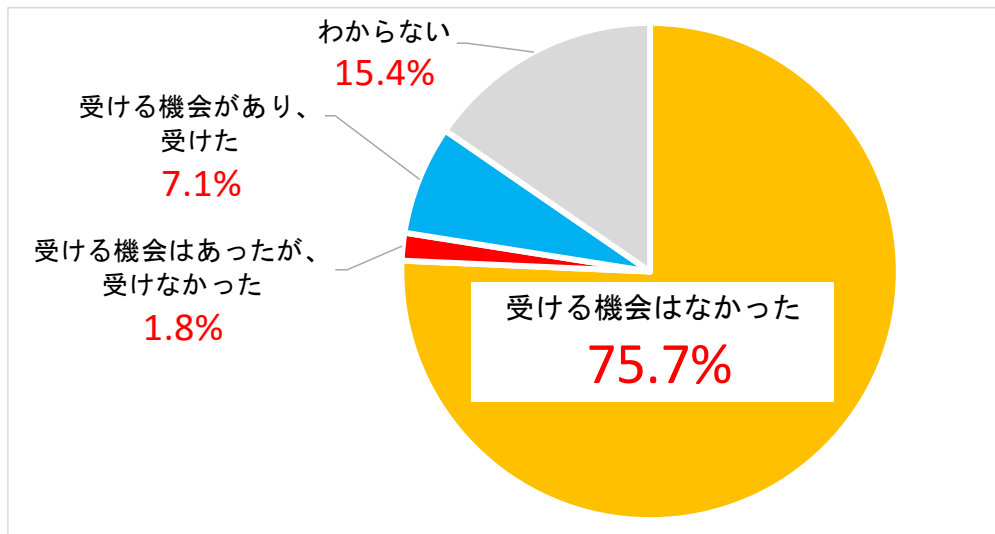
・茨城県内の全高校の1学年の総クラス数： $4.91 \times 119 = \underline{584.3}$ クラス

次に、この総クラス数を、金融機関の何人の講師が担当するかを計算する。茨城県の高校に既に講師派遣を行っている、または講師派遣できる可能性のある金融機関（銀行、生保会社、証券会社）は、私達の調べでは、少なくとも16社ある。16社それぞれに講師を担当できる職員が平均して2名いるとすると、合計32名が講師となる。32名が584.3クラスを担当する場合、講師一人当たりは18.3クラスとなる。これは、月当たり1.52クラス、つまり平均して月に1~2回の頻度で授業を行う計算になる。1人が月に1~2回の授業というペースであれば、金融機関にも大きな負担とならず実現可能性があると考えられる。

7. 結論

今回のアイデアが実現すれば、すべての高校の生徒に、外部の専門家による資産形成や金融商品に関する授業を、生徒と講師が直接やり取りしながら学びを深められる「双方向型」で、家庭科教諭の負担なく実施することができる。高校生の時代にこれらの知識が正しく身に付けることにより、日本人の金融リテラシーは今後飛躍的に向上すると考えられる。

図表1 金融教育の機会（学校等）



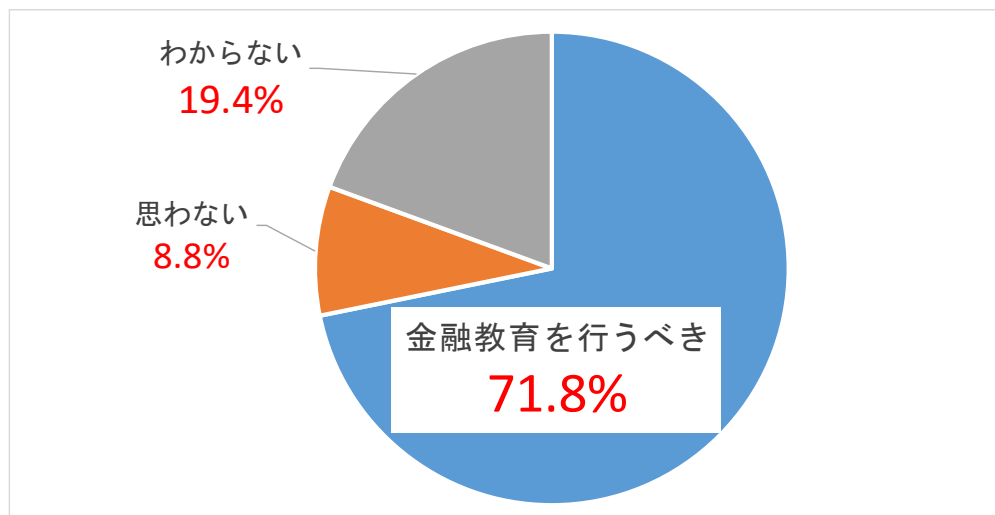
(注) 「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理について授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか。」(1つだけ)[必須入力]という質問に対する回答結果。

調査期間: 2022年2月25日～3月14日。調査対象: 全国の18～79歳の個人30,000人。調査方法: インターネット・モニター調査。

(出所) 金融広報中央委員会、「金融リテラシー調査2022年」の結果、2022年7月5日、図表50、

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf (2022年9月14日閲覧)より筆者作成。

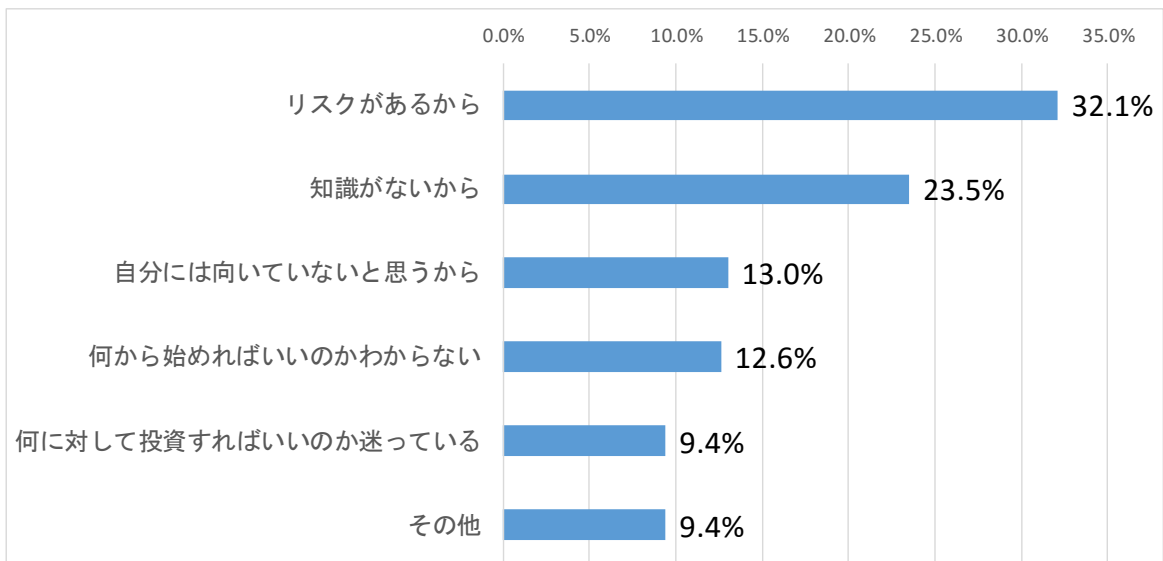
図表2 金融教育を求める声



(注) 「生活設計や家計管理等の「金融教育」は、学校で行うべきだと思いますか。(1つだけ)[必須入力]」に対する回答結果。調査期間: 2022年2月25日～3月14日。調査対象: 全国の18～79歳の個人30,000人。調査方法: インターネット・モニター調査。

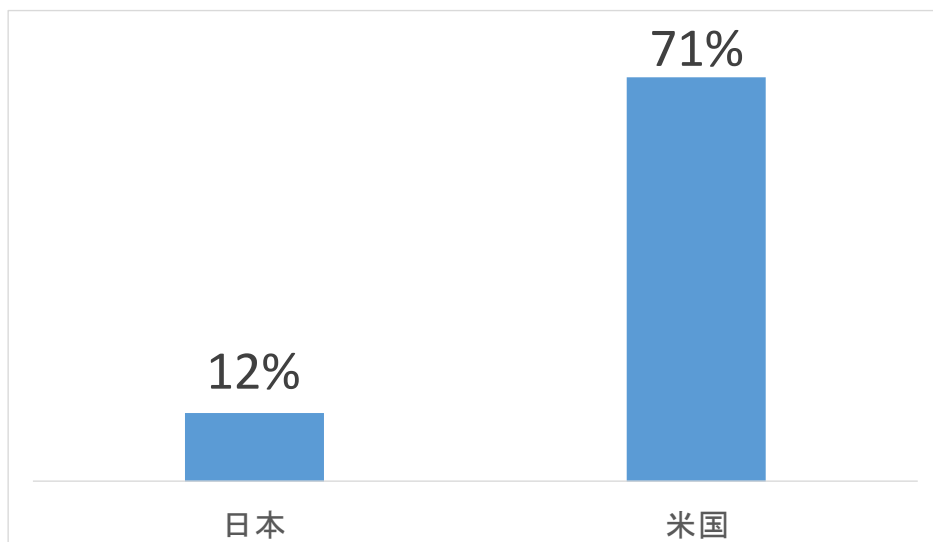
(出所) 金融広報中央委員会、「金融リテラシー調査2022年」の結果、2022年7月5日、p.21(図表49)、https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf、(2022年9月14日閲覧)より筆者作成。

図表3 資産運用をやっていない理由



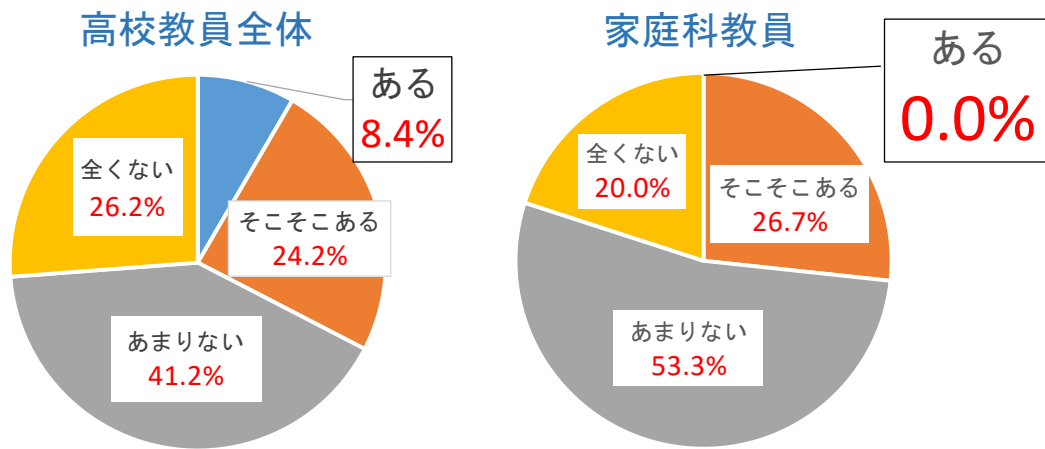
(注) 旅行サイト「エアトリ」調べ。調査期間：2022年2月8日～2月13日。調査対象：20代～70代の男女725名のうち「資産運用をやっていない」と回答した227名。調査方法：インターネット調査。
 (出所) 株式会社エアトリ、「高校生の”金融教育“開始目前! 考えさせられる大人の「資産形成」の現実。6割以上の人がコロナ禍以前より投資を開始していた!～エアトリが「資産運用」に関するアンケート調査を実施～」、2022年3月10日、<https://newscast.jp/news/8034496> (2022年9月14日閲覧) より作成。

図表4 金融知識に自信がある人の日米比較



(注) 「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。(1つだけ)【必須入力】」という質問に対する「とても高い」と「どちらかといえば高い」との合計、調査期間 日本:2022年2月25日(金)～3月14日(月) 米国:2018年、調査対象 日本:18～79歳の男女30,000人 米国:不明、調査方法 日本:インターネット・モニター調査 米国:不明
 (出所) 金融広報中央委員会、「金融リテラシー調査2022年」の結果、2022年7月5日、p.17(図表42)、https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf、(2022年9月14日閲覧)より筆者作成。

図表5 高校教員が「資産形成」を教える自信の有無



(注) グローバルファイナンシャルスクール調べ。「あなたご自身が生徒に「資産形成」を教える自信はありますか?」という質問に対する回答結果。調査方法: インターネット調査。調査対象: 全国20代~50代の高校教師。調査期間: 2022年3月2日~3月7日。回答者数: 466名(家庭科教員の回答者は15名)。

(出所) 株式会社Free Life Consulting、「【全国の高校教師466名に調査】高校生の「資産形成」必修化に8割が肯定的 先生自身も7割が「資産形成」を学ぶことに興味あり」、2022年3月14日、<https://www.pr-today.net/a00484/opr/620/>(2022年9月14日閲覧)より筆者作成。

図表6① 質問用紙(表面)

ヒアリング内容

- ご担当の「家庭科」での金融教育の授業時間数について
 - 金融教育の授業時間数は何時間を想定していますか?
 - 2時間以下
 - 3時間以上4時間以下
 - 5時間以上6時間以下
 - 7時間以上8時間以下
 - 9時間以上10時間以下
 - 11時間以上
 - 質問文1で答えた時間数を決めた際に、もっとも重視したことは何ですか?(複数回答可)
 - (他の内容と比べての)金融教育の優先度
 - 出版社が例示した時間
 - 生徒たちの実践経験
 - 上記以外のもの
 - 重視したことはない
- ご担当の「家庭科」での金融教育の内容について

別紙をご参照ください。
可能であれば、事前に別紙のA、B欄にご記入いただき、当日お持ちいただければ大変助かります。
- ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方について
 - 金融教育の授業で何を理解させることを重視していますか?(計画を含む)(複数回答可)
 - 該当範囲の概要の理解
 - 用語の意味の理解
 - 実際の数値の理解
 - その他 ()
 - 金融教育の授業の方法として、どのような工夫を行っていますか?(計画を含む)(複数回答可)
 - 生徒が理解できていないことを詳しく聞き出す
 - 生徒自身のライフプラン作成
 - 生徒同士の意見交換
 - 映像資料の活用
 - 外部講師の活用
 - その他 ()
 - 金融庁から指示された教材「高校生向け 金融経済教育指導教材の公表について」を活用していますか?(計画を含む)(回答は1つのみ)
 - 活用している(活用する計画である)
 - 活用していないが、今後は活用したい
 - 活用していないし、今後も活用する予定はない
 - 存在を知らない

裏面に続く

図表6② 質問用紙(裏面)

- ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方の課題について
 - ご自身の金融教育の教え方に課題は感じますか?(複数回答可)
 - 教科書の内容が生徒には難しい
 - 教科書の内容が物足りない
 - 自身の知識が不十分に感じる
 - 課題・問題はない
 - その他 ()
 - 金融教育を外部講師を依頼する場合の課題は何ですか?(複数回答可)
 - 依頼の費用がかかる
 - 外部講師に任せきりになってしまう
 - 教え方が生徒の実情に合わない場合がある
 - こちらの希望する教育内容と異なる場合がある
 - 学習効果が見えにくい
 - 課題・問題はない
 - その他 ()
- 望ましいと思う「家庭科」での金融教育の教え方について
 - 望ましいと思う金融教育の教え方は何ですか?(複数回答可)
 - 生徒の実情に応じた教育を行うために、担当教諭が教える
 - 教員以外の視点から金融に関する考え方を学ぶために、外部講師に依頼する
 - 具体的なイメージを持たせるために、映像資料を利用する
 - 理解度の確認のために、小テストを行う
 - 意欲や理解度を高めるために、グループワークを取り入れる
 - 興味を高めるために、クイズやゲームを取り入れる
 - 将来の生活を想像させるために、ライフプラン作成を取り入れる
 - 資産形成をイメージさせるために、資産形成シミュレーションを取り入れる
 - その他 ()

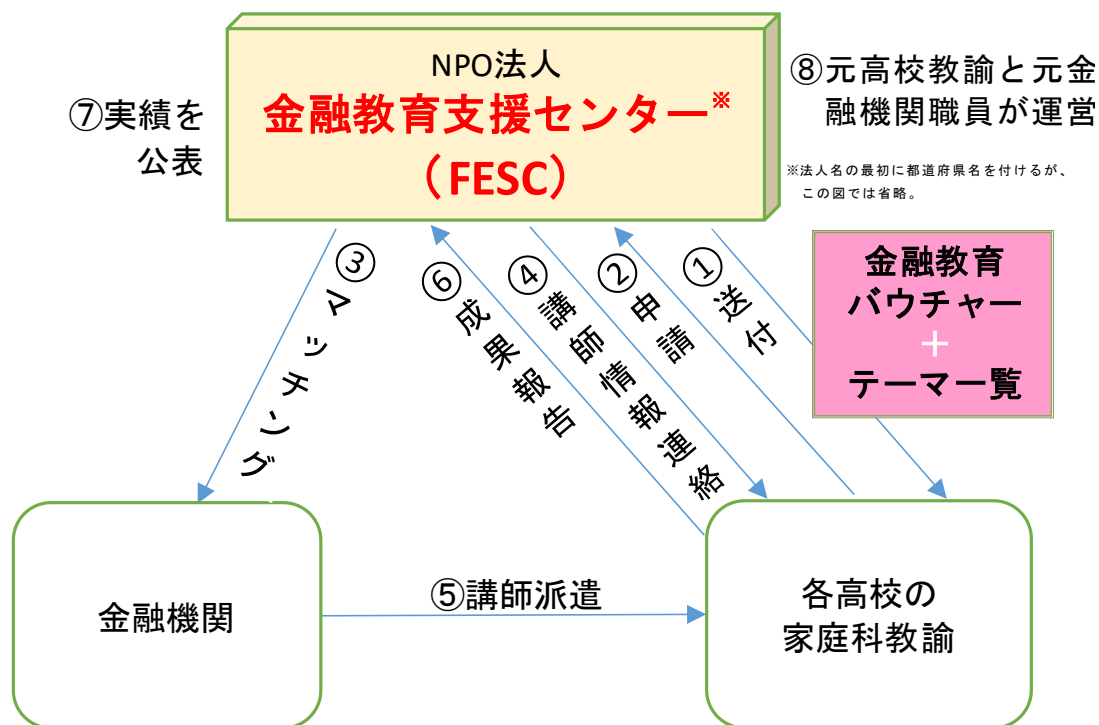
ご協力どうもありがとうございました。

図表7 ヒアリング結果

1 ご担当の「家庭科」での金融教育の授業時間数について	
金融教育の授業時間数は何時間と想定していますか？	
A高校	B高校
回答 c (5時間以上8時間以下)	回答 d (7時間以上8時間未満)
ヒアリング結果	
今年度は金融教育(経済の内容を含む)の時間を増やした結果、約6時間になった。	B高校1年生の家庭科の授業は、1回の授業が2コマ続きで行われ、8時間を想定している。
昨年度は金融教育(経済の内容を含む)の重要度は低かった。	どのくらいの時間をかけるか、他の家庭科の内容との兼ね合いからこの時間になった。
教科書で取り扱っていないものも含めるため金融教育(経済の内容を含む)の時間を少し増やした。	家庭科の金融教育に使う時間が8時間と多いと思われたかもしれないが、他の家庭科の分野も同じくらい授業時間を確保しているため、金融教育だけ授業時間が多いわけではない。
金融教育(経済の内容を含む)の時間数をこれ以上増やせない。	これまでの金融経済に関する内容の授業より、2時間多めに想定している。
ほかの内容もあるため時間を多くかけることはできない。	全8時間の金融教育の時間数は外部講師の授業数も含む。
質問文1で答えた時間数を決めた際に、もっとも重視したことは何ですか？	
A高校	B高校
回答 c (生徒たちの実践経験)	回答 d (上記以外のもの)
ヒアリング結果	
家庭科の中でライフプランの重要度は高い。	出版社が例示した時間は、あまり参考にしていない。
金融教育(経済の内容を含む)は衣食住の分野と同じくらい重要である。	金融教育は注目度が高い分野であると考えている。
出版社が例示した時間数は内容に対して少なかつたため、参考程度にして、最終的には先生が時間数を決めた。	グループワークは基本行うように心がけている。
授業時間を決める時に生徒がこれくらい時間をかければ理解できるという経験から授業時間数を考えた。	特定の内容をやりたいから授業時間を増やすといった決め方はしない。
家庭科の授業は2単位でやらなければならないが、さらに昨年はオンライン授業だったため教える内容を省略していた。	資産運用について解説してもらうために、外部講師を呼ぶ予定である。
出版社や金融庁の参考時間だと、生徒たちが金融教育に関する分野を理解するには時間が少ないと感じる。	作成した生活設計は生徒同士で見比べて意見交換をする。
	生活設計は生徒が主導して作成する。
2 ご担当の「家庭科」での金融教育の内容について	
ご自身が教える内容(計画含む)○や△を記入してください。	
A高校	B高校
回答 ライフプランニング、ライフステージ・ライフイベント (Oと回答したもの)	回答 ライフプランニング、ライフステージ・ライフイベント (Oと回答したもの)
人生の三大支出 金融商品 金融商品の基準 金融資産 実物資産 リスク管理 公的保険 資金管理 給与明細、源泉徴収票 実収入 実収入以外の受取 実支出 実支出以外の支払 消費者信用 返済方法 多重債務	長期経済計画 資産形成、資産形成を促す仕組み 資産形成、資産形成を促す仕組み 資産形成、資産形成を促す仕組み 金融商品の基準・選び方 金融資産、実物資産 公的保険
ヒアリング結果	
△と答えた項目は、教えたい時間がないため触れるのみに残った項目と、△に対しては、重要ではないと思う項目の2つがある。	○は、必ず触れなければならない内容の項目に記入されている。○と記入された項目の中でも、難しい又は時間の都合から簡単に△と触れられない内容がある。
今年度から教科書が変わり、奨学金などの前年では含まれていなかった用語が記載されるようになった。	△は、外部講師に教えていただく予定である内容の項目に記入されている。
実際に使用する教科書に記載されていない用語も教えたいと考えており、その際は別の資料を使って解説する。	B高校1年生の家庭科では、第一学習社の教科書が使用されている。
	別の教科書だが、昨年使用していた教科書の金融教育に関する分野はほぼ一致しており、今年度の教科書は、昨年と比べて資産形成についてより詳しく記載されている。
	教科書に記載されている金融教育の内容について、全てを授業で取り扱いたいと考えている。
	金融教育の内容は多いと感じている。その理由は、教科書に記載されている内容を全てを授業で取り扱うには時間が足りないから。
B 教えない(生徒が理解しにくい)、関心をもちにくいと思われるものに△や×を記入してください。	
A高校	B高校
回答 (×と回答したもの) なし 回答 (△と回答したもの) 資産形成、資産形成を促す仕組み 金融商品の基準・選び方 金融資産、実物資産 資金管理 実収入以外の受取 実支出以外の支払 消費者信用 返済方法 多重債務	回答 (×と回答したもの) なし 回答 (△と回答したもの) ライフプランニング、ライフステージ・ライフイベント 長期経済計画 人生の三大支出 資産形成、資産形成を促す仕組み 金融商品 金融商品の基準・選び方 金融資産、実物資産
ヒアリング結果	
生徒が理解しにくい、関心をもちにくいものどちらかに当てはまる項目は△とし、その内、理解しにくいという理由の△は9つあった。	ライフプランニングに△と記入した理由は、人生経験の少ない高校生では、将来について考え、計画を作るのは難しいと考えたから。
生徒が理解しにくいという理由は、専門用語が難しいと考えたから。	資産運用に関する内容に△と記入した理由は、(先生自身の)知識が足りず、教えるのが難しいと考えたから。
グループワークなどの活動を通じて理解度を高めたい。	生徒は少なからず金融経済に関心を持っている。
(先生自身が)金融に関する知識不足を感じ、分からないところは勉強するよう努めている。	給与明細の見方には興味があるが、収入・支出の種類となると面倒・不要という気持ちになる生徒が多い。

3 ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方について	
金融教育の授業で何を理解させることを重視していますか？(計画を含む)(複数回答可)	
A高校	B高校
回答 a(該当範囲の概要の理解) b(用語の意味の理解)	回答 a(該当範囲の概要の理解) b(用語の意味の理解) c(実際の数値の理解)
ヒアリング結果	
金融用語に関しては大きなキーワードだけではなく、教科書の下にあるようなコラムの単語も説明する。	お金の管理と生活設計を結びつけて最終目標の将来を見通す力を身につける。小分けなどの単語の細かい意味は生徒自身に調べてもらう。
投資額などの実際の数値の理解ではシミュレーションを導入しようと考えている。	個人個人で給与明細の計算をさせる。
ハイリスク・ハイリターン単語の意味は教えるが、実際に金融の計算は時間があれば教える。	現代の生徒は数値の計算は速いと思う。
	過去に給与明細の計算を実際にやらせたことがあった時間がなかった。
	b.cよりも特にa(該当範囲の概要の理解)を重視している。
	金融の分野が絞られたら、金融の分野と結びつけた生活設計の時間を設ける。ただし、生活設計をやる時間は、金融教育の授業時間数とは別にしている。
金融教育の授業の方法として、どのような工夫を行っていますか？(計画を含む)(複数回答可)	
A高校	B高校
回答 b(生徒自身のライフプラン作成) c(生徒同士の意見交換) d(映像資料の活用)	回答 b(生徒自身のライフプラン作成) c(生徒同士の意見交換) e(外部講師の活用)
ヒアリング結果	
ライフプラン作成については生徒一人一人に人生設計を考えた場合、映像資料を導入する。	生徒自身のライフプラン作成、生徒同士の意見交換、外部講師の活用がうまくいかない場合は、映像資料を導入する。
x生命が外部講師として11月に授業を行う予定。その内容は、ライフプラン作成、資産形成、消費者トラブルを教える。	生徒自身のライフプラン作成は2時間設ける。2時間の授業構成はまず自分でライフプランを作成し、次にグループで各々のライフプランについて話し合い、最後に自分の見直しをする。
生徒同士の意見交換を行う。	ライフプラン作成の2時間は、金融教育を行う8時間の中には含まない。
金融庁の映像資料を活用するといった工夫をしている。	悪徳商法の対策などについて生徒には話し合ってもらい、外部講師として消費生活センターの講師を呼ぶ予定はない。
	具体的にどの企業を外部講師として呼ぶかは決まっていない。
金融庁から指示された教材「高校生向け金融経済教育指導教材の公表について」を活用していますか？(計画を含む)(回答は1つのみ)	
A高校	B高校
回答 b(活用していないが今後は活用したい)	回答 a(活用している[活用する計画がある])
ヒアリング結果	
実践経験のない高校生が楽しめるような内容を取り入れた実際の教科書と金融庁の教材では、金融庁のほうがシミュレーション、ゲームなど生徒の興味をひくものが多い。	金融庁から指示された教材は、授業内で程度の度合いをどう使うかは未定。金融庁から出された教材は活用するが、先生が自分自身で考えた授業内容が多め。
4 ご担当の「家庭科」で実施している金融教育の教え方の課題について	
ご自身の金融教育の教え方に課題は感じますか？(複数回答可)	
A高校	B高校
回答 a(教科書の内容が生徒には難しい) c(自身の知識が不十分に感じる)	回答 c(自身の知識が不十分に感じる)
ヒアリング結果	
情報量の多さ、経済用語から、教科書の内容は難しい。	特に自身の資産形成に関する知識が不十分だと感じる。
今年度では、資産、ライフプランニング、お金を作るという課題が増えている。	金融に関することへの勉強も大切だと感じる。昨年度までと金融に関わる内容はあまり変化なし。昨年度より資産形成に関する内容が少し増えた。
金融教育を外部講師を依頼する場合の課題は何ですか？(複数回答可)	
A高校	B高校
回答 e(学習効果が見えにくい)	回答 g(その他)(外部講師と依頼したい授業の予定が合わない)
ヒアリング結果	
外部講師を呼んだ時に一方的に聞くような形になってしまう。	クラスごとによって進み具合が違うので、外部講師との予定の立て方が難しい。
生徒が講義に集まらず開催する形式なので、一人一人を見るのができない。	クレジット業界や銀行などの企業から外部講師の案内チラシが多数来ている(×外部講師の依頼費用は、今まで実内学内ランチは全て無料だった。)
質問や話し合いの時間を多くとれないため、生徒の理解度に差が生じてしまうので、学習効果が見えにくい。	外部講師の授業はクラス単位で行う場合、机がない状況で授業を行うことになる。外部講師の授業をクラス単位で行うかクラス合同で行うかは現在検討中。
	選択肢のb,dは外部講師との打ち合わせで解消できるものと考えている。
	これまで外部講師を頼いた授業を行ってきた中で、学習効果がなかったことは一度もないと実感しているため、金融に関する外部講師の授業も学習効果があると思っている。
	3年生は公民の授業内で、金融に関する外部指導を依頼しようとする、公民の先生と話し合っている。
5 望ましいと思う「家庭科」での金融教育の教え方について	
望ましいと思う金融教育の教え方は何ですか？(複数回答可)	
A高校	B高校
回答 c(具体的なイメージを持たせるために、映像資料を活用する) e(意欲や理解度を高めるために、グループワークを取り入れる) f(興味を高めるために、クイズやゲームを取り入れる) g(将来の生活を想像させるために、ライフプラン作成を取り入れる) h(資産形成をイメージさせるために、資産形成シミュレーションを取り入れる)	回答 a(生徒の実情に応じた金融教育を行うために、担当教師が教える) b(教員以外の視点から金融に関する考え方を学ぶために、外部講師に依頼する) c(具体的なイメージを持たせるために、映像資料を活用する) e(意欲や理解度を高めるために、グループワークを取り入れる) g(将来の生活を想像させるために、ライフプラン作成を取り入れる)
ヒアリング結果	
もう一人の家庭科教師と話し合い、内容に偏りがないようにする。	家庭科の金融教育の授業は1年生の時に1回、家庭科の分野をとる順番で学習する必要がある。
	B高校の1年生は8クラスあり、家庭科の授業は一人の先生が全て担当している。
	映像資料はNHKや金融庁の映像資料を使用する。
	映像資料を活用するときに、一般の人が作成したものではなく金融庁やNHK、金融機関など出所がはっきりしたものを使うことにしている。
	実際に過去の家庭科の授業では金融庁が作成した映像資料を活用している。
	映像資料を見るときは基本的に教室の備え付けのモニターで視聴することを想定しており、個別に見たい場合には、生徒ごとのタブレット端末での視聴も考えている。
	B高校では、授業でタブレット端末を授業で活用している。家庭科の金融教育の分野では、映像資料の閲覧や、金融庁のHPを調べるなどといったことに使用されるかもしれないと考えている。
	B高校の家庭科の先生は、2時間を通しての授業の進行を、基本的に先生による説明、グループワーク、共有、先生によるまとめの順番で行っている。
	板書を行うタイミングは、説明の時やまとめのときに行っている。
	そのときに教科書の用語の意味についてずっと板書させているけど、ノートに書き写すことが目的になってしまうため、グループワークをなるべく取り入れるようにしている。
	B高校の家庭科の成績は、年に2回行われるテストの成績で反映される。
	今年度のB高校の金融教育は、1年生の12月から1月にかけておこなわれる予定のため、金融教育に関する内容のテストは後半のテストで取り扱う。
	テストの範囲は金融・経済に関する内容だけではなく他の分野と一緒に出題する予定だ。

図表8 FESCによる金融教育バウチャー制度の仕組み



(参考文献)

文部科学省、『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説（家庭編）』、平成30年7月

株式会社エアトリ、「高校生の”金融教育“開始目前！考えさせられる大人の「資産形成」の現実。6割以上の方がコロナ禍以前より投資を開始していた！～エアトリが「資産運用」に関するアンケート調査を実施～」、2022年3月10日、
 (https://newscast.jp/news/8034496、2022年9月14日閲覧)

株式会社 Free Life Consulting、「【全国の高校教師466名に調査】高校生の「資産形成」必修化に8割が肯定的 先生自身も7割が「資産形成」を学ぶことに興味あり」、2022年3月14日、
 (https://www.pr-today.net/a00484/opr/620/、2022年9月14日閲覧)

金融広報中央委員会、「「金融リテラシー調査2022年」の結果」、2022年7月5日、
 (https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf、2022年9月14日閲覧)